Japanese Patent Application, First Publication No. S61-262118

Date of First Publication: November 20, 1986

Japanese Patent Application No. S60-104016

Application Date: May 17, 1985

Int. Cl.		Id. No.	Internal Serial No.
B 31 B	1/64		8208-3E
B 65 D	33/22		6833-3E
	33/36		6833-3E

Examination Request:

None

Number of Claims:

Title of the Invention:

Method for Producing a Bag

Inventors:

Kihachi SHISHIDO 5-2-7 Serigaya, Konan-ku, Yokohama

Toshihiko FUNADO 604 Kitamikata, Takatsu-ku, Kawasaki

2-4-15 Kokan-dori, Kawasaki-ku, Hisashi HATANO

Kawasaki

Applicant:

Showa Denko, KK 1-13-9 Shibadaimon, Minato-ku, Tokyo

Agent:

Seiichi KIKUCHI (patent attorney)

Description

1. Title of the Invention

Method for Producing a Bag

2. Claim

A method for producing a bag characterized in that a pouring opening, which is supported by a cylinder, is inserted between overlapping thermoplastic resin films, the pressure between the films is reduced through the cylinder, and the thermoplastic resin films and the pouring opening are heat sealed.

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-262118

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)11月20日

B 31 B 1/64 B 65 D 33/22 33/36 8208-3E 6833-3E

6833-3E

- 審査請求 未請求 発明の数 1 (全 3 頁)

の発明の名称 製袋方法

②特 願 昭60-104016

20出 願 昭60(1985)5月17日

⑩発 明 者 宍 戸 喜 八

横浜市港南区芹が谷5-2-7

⑩発 明 者 船 戸 俊 彦

川崎市高津区北見方604 川崎市川崎区鋼管通り2-4-15

⑫発 明 者 波 田 野 久 ⑪ 田 願 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門1丁目13番9号

砂代 理 人 弁理士 菊地 精一

明 細 書

1.発明の名称

製袋方法

2.特許請求の範囲

重ね合った熱可塑性樹脂フイルムの間に簡体に 支持された注出入口を挿入し簡体を通じてフイル ム間を減圧して熱可塑性樹脂フイルムと注出入口 をヒートシールすることを特徴とする製袋方法。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は熱可塑性樹脂フイルム袋の製袋方法に係り、特に往出入口とフイルムとのヒートシール 強度の高い往出入口付熱可塑性樹脂フイルム袋の 製袋方法に関する。

(従来技術)

注出入口付無可塑性樹脂フィルム袋の製袋方法は従来、異形無板ヒートシーラーまたはインパルスヒートシーラーを用いて注出入口とフィルムとを同時にヒートシールするか、あるいは注出入口を予め加熱して同様のヒートシールを行なう方法

が採られている。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明の目的は上記のごとき従来技術の欠点を 排除しヒートシール強度を改善した注出入口付無 可塑性樹脂フイルム袋の製袋方法を提供すること にある。

(問題点を解決するための手段)

本発明の要旨は上記問題点を解決するため、重ね合った熟可塑性樹脂フィルムの間に簡体に支持された往出入口を挿入し、簡体を通じてフィルム

間を滅圧して熱可塑性樹脂フイルムと注出入口を ヒートシールすることを特徴とする製袋方法にあ る。

熱可塑性樹脂フイルムは単体、複合、単層、多層等のいづれでも良く、フイルム形状はチューブ状、フラット状のいづれでもよい。またフイルムの厚さは任意でよいが特に50 μ以上であって 500 μ以下の場合が好ましい。注出入口の断面形状は

的である。 該職片体 7 の大きさは好ましくはタテはシール巾以内、ヨコ 1~5 mm、厚さは往出 スペース 4 体側縁部で 0.2 mm以内で左右縁部へ向って 4 は 4 は 5 体 4 は 5 体 5 体 4 な 6 のが好ましい。 また筒状支持体 4 の 80 mm の 6 と 5 体 5 体 5 に 筒状支持体 4 の 80 mm の 6 と 5 体 5 に 筒状支持体 4 の 80 mm の 6 と 5 に 6 は 5 と 5 に 6 が 5 に 6 が 5 と 5 に 6 が 5

(実施例)

密度 0.924 g / c m 、メルトインデックス 1.0 g / 10 m in である長鎖分岐を有するポリエチレンフイルムを第1 図に示す熱板式ヒートシール装置によってヒートシールし往出入口付熱可塑性樹脂フイルム袋を製袋した。

数の寸法はタテ 300 mm、ヨコ 150 mm、熱板は巾30 mm、長さ 200 mm、注出入口の本体内径17 mm、外寸35 mm、筒状支持体の外径は15 mmであった。熱板の加熱温度は 130℃、また注出入口は左右外方に薄片体を設けないものと設けたものを用意した

ヒートシールを実施する際、往出入口3を予め 予熱しておくことはヒートシール時間の短縮化お よび製袋速度の向上のため効果的である。また往 出入口はヒートシール部2に挟まれるように左右 外方に延設してエラ状準片体7が形成されている 場合はヒートシール強度の一層の向上のため効果

が、その様片体の寸法は、タテ20 mm × 3 コ 2.5 mm×注出入口本体偶線部の厚さ 0.1 mm、一方筒状支持体のテーパー部の角度は10°、長さは30 mm、空気吸引孔は筒状支持体先端部で1個(孔径 5 mm)、 同支持体テーパー部手前左右で各1個(孔径 1.5 mm)、 吸引圧は-0.5 Kg/c㎡であった。なお往出入口を予熱する場合は 250℃で10秒間とした。

種々の条件においてフィルムと注出入口とを一体的にヒートシールし、第1表における各試験番号の袋 100袋について水を充塡し、 110℃で40分間水蒸気処理した後の漏水した袋の数を肉眼観察で調べ第1表に示す結果を得た。

(以下余白)

(第1表)

試験番号	方 法	フイルム厚さ μ	漏水した袋数
1)	該圧、予熱無、薄片体無	70	2
2)	注出入口予點+1)	70	0
3)	注出入口薄片体付+2)	70	0
4)	2) と同じ	100	0
5)	2) と同じ	450	0
6)	2) と同じ	500	0
ł		<u> </u>	

(比較例)

減圧を行わない他は実施例と同一の条件にて実 施したヒートシールの結果を第2表に示す。

り、本発明の方法の卓越性は十分に発揮されていることは明らかである。

(発明の効果)

上記において詳記した通り、注出入口付熱可塑性樹脂フィルム袋のヒートシールによる製袋方法において本発明の方法は従来法に比してヒートシール強度において格段にすぐれており、これにより製袋歩止り、呂質、製袋効率を向上し、製袋コスト低下に顕著な効果を発揮しうる方法と云うことができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の方法を実施するための断面図 を示す。

1 - 熱可塑性樹脂フイルム、2 - ヒートシール部、3 - 注出入口本体、4 - 筒状支持体、5 - ゴムパッキン、6 - 減圧口、7 - 稼片体、8 - 空気吸引孔。

特許出願人 昭和電工株式会社 代 理 人 弁理士 菊垍騎一

(第2表)

方·法	フイルム厚さ μ	漏水した袋数
通常のヒートシール	70	95
往出入口予熱+7)	70	50
薄片体付+8)	70	3 0
8) と同じ	100	5 5
8) と同じ	450	80
8) と同じ	500	90
	通常のヒートシール 注出入口予熱+7) 障片体付+8) 8)と同じ 8)と同じ	通常のヒートシール 70 注出入口予熱+7) 70 結片体付+8) 70 8)と同じ 100 8)と同じ 450

上記実施例および比較例を対比するに70 μ以上の比較的厚手フィルムのヒートシールにおいて一を行わない通常法 ヒートシールにおいてはヒートシール強度は不良であって後の漏水が認められ、とくに 450 μ以上で の 厚 が 得 られているのに反し、実施例 1) ~ 6) に 見 が 得 られているの 方法においては ヒートル とく 本 発明の 方法においては ヒートル は 強 は で とく 本 発明の 声 は に かかわらず 良 好 で 袋の 漏水を 防止した 結果を 得 て お

第1図

